

2025年8月26日 記者説明会 資料



---

# リチウムイオン電池による火災防止のための 啓発強化の取組について

---

廃棄物適正処理推進課

---

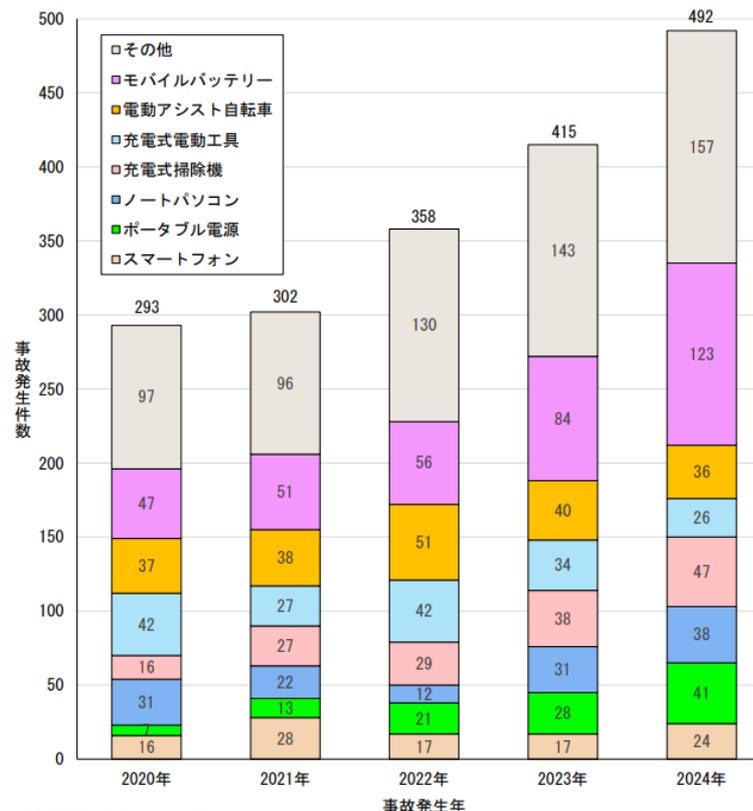
# リチウムイオン電池の適正処理の現状

---

# リチウムイオン電池による火災の現状と課題

- リチウムイオン電池は小型で軽量、エネルギー効率が高く、経済性に優れていることから様々な身の回りの製品に普及している。
- 近年の「リチウムイオン電池搭載製品」の需要増加や多様化の影響により、事故も年々増加傾向。
- 製品別では、「モバイルバッテリー」の事故が最も多く、2024年は2022年比で2倍以上に増加。

## ■ 製品別の事故発生件数



出典：NITE News Release

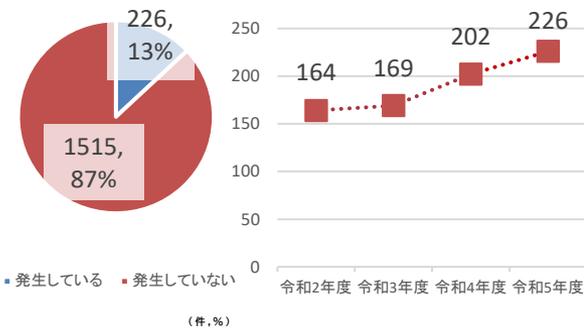
『『夏バテ』にご用心～「リチウムイオン電池搭載製品」の火災事故を防ぐ3つのポイント～』（2025年6月26日）より

# リチウムイオン電池による火災の現状と課題

■ 廃棄物としての排出も増加傾向にあり、廃棄物処理時のリチウムイオン電池に起因すると疑われる火災事故等が発生。**令和5年度の発生件数は8,543件**(発煙・発火を含む発生件数:21,751件)であった。

## 火災事故等が発生している市区町村数

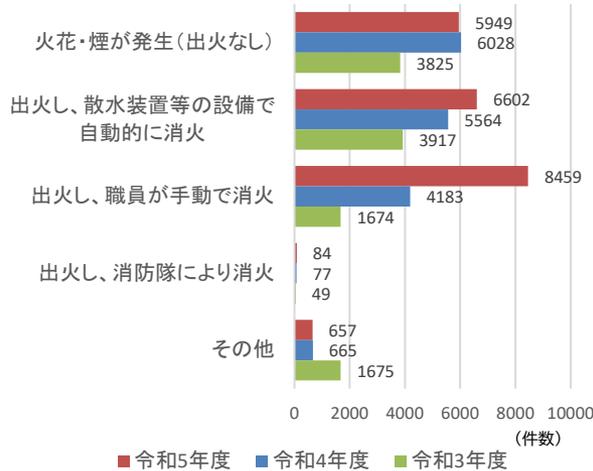
○令和5年度実績



※「出火し、職員が手動で消火」、  
「出火し、消防隊による消火」のみの件数

## 火災事故等の年間規模別発生件数

○令和3年度～令和5年度実績



## 火災事故等の発生件数推移

○令和元年度～令和5年度実績

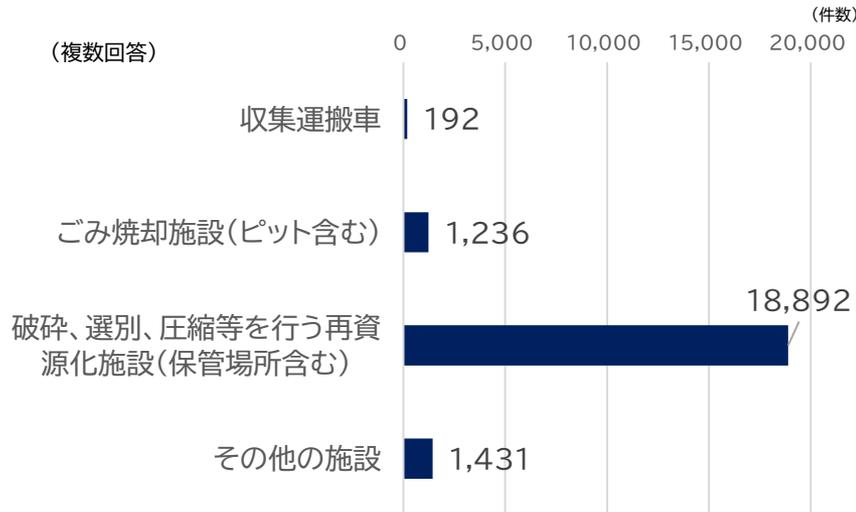


# リチウムイオン電池による火災の現状と課題

- リチウムイオン電池等が市区町村が定める適切な分別区分に排出されず、**ごみ収集車やごみ処理施設の破砕機等で衝撃が加わった際に発火し、大規模な火災事故につながるケースがある。**
- 発火の発生品目としては、**モバイルバッテリー、加熱式たばこ、コードレス掃除機、スマートフォン、電気かみそり**等が多い。小型で安価なものや表面がプラスチックのものが多く傾向にある。原因としては、ユーザーが見た目から危険性や適切な分別区分を把握しにくいこと等が挙げられる。

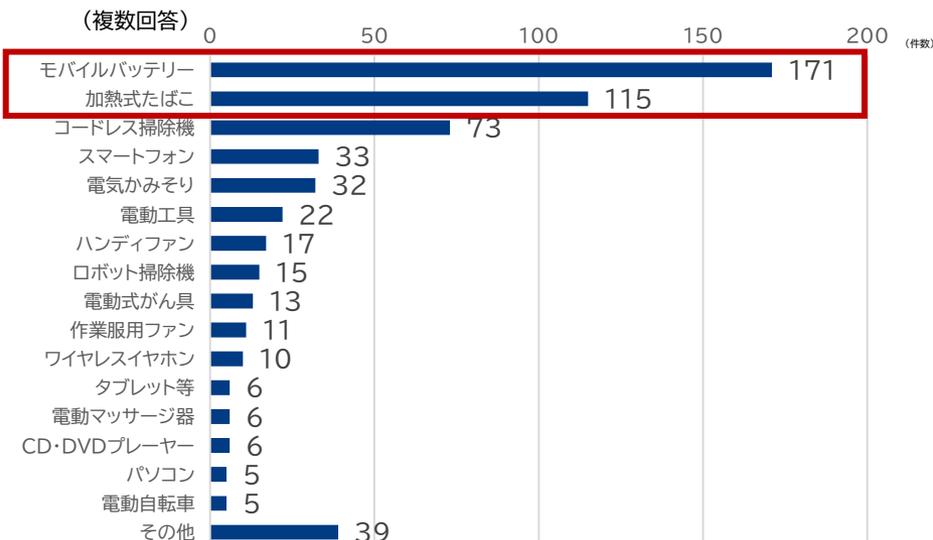
## 火災事故等の具体的な発生場所

○令和5年度実績



## 火災事故等の具体的な発生品目

○令和5年度実績



■ **令和3年度に発生したリチウムイオン電池に起因する廃棄物処理施設等における火災事故等の被害総額は約96億円～約108億円 (処理施設停止中の他自治体への処理委託費を含む)と推計されている。**

※一般廃棄物処理実態調査では、令和4年度：約14億円、令和5年度：約26億円の被害総額が報告されている(実績値)

## 火災事故等の被害総額の推移 (推計値)



データ出典：寺園淳（国立研究開発法人国立環境研究所）「リチウムイオン電池等の循環・廃棄過程における火災事故実態の解明と適正管理対策提案」

## 具体的な発生事例

R2	埼玉県 上尾市	9ヶ月半の稼働停止。難燃性ゴム製ベルト、熱源検知器、散水ノズル増設を含め復旧工事費約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費約5千万円。
R2	東京都 府中市	大規模火災により、1年半利用施設が利用できなくなった。各種コンベヤ、磁選機、粒度選別機、周辺の電気系統が損傷し高額の修理費用が生じた。修理期間は粗破碎処理のみ行い、職員による手作業で処理を進めた。
R4	栃木県 宇都宮市	大規模火災により市のごみ処理能力の約7割が失われた結果、市長が「非常事態」として、ごみ排出5割削減を市民に求めた。被害総額が55億円。
R7	埼玉県 川口市	令和7年1月に朝日環境センターにてピット内廃棄物から出火。熱によるごみクレーンケーブル、位置センサー損傷、レール歪み、ごみ投入扉電気系統故障により開閉不可。消火活動のため屋上天窓ガラス40枚破損。放水銃1台熱損。監視カメラ3台焼損。



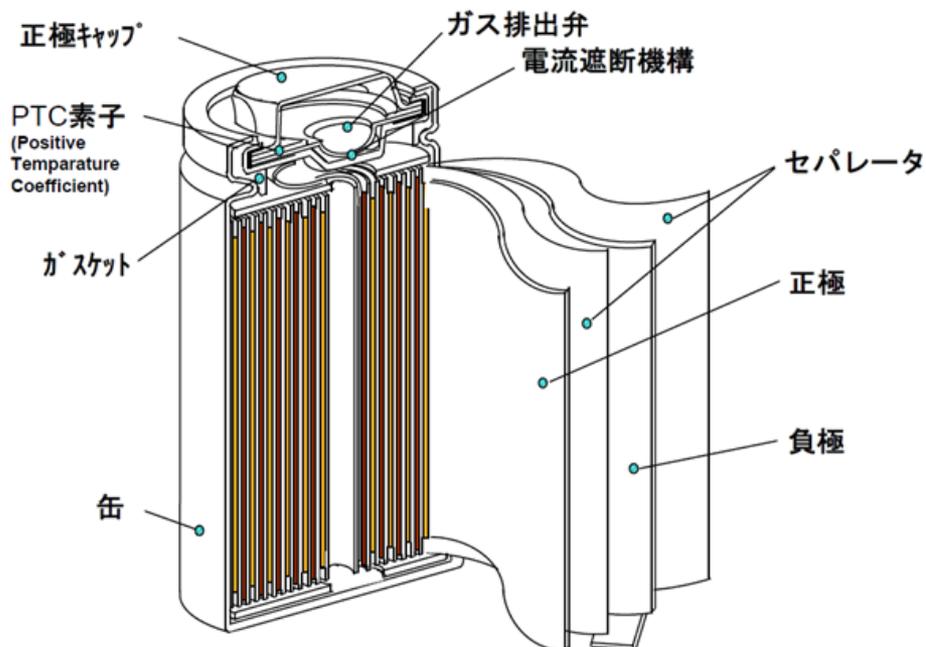
火災の様子 (上尾市)



火災で焦げた破碎物コンベヤ (府中市)

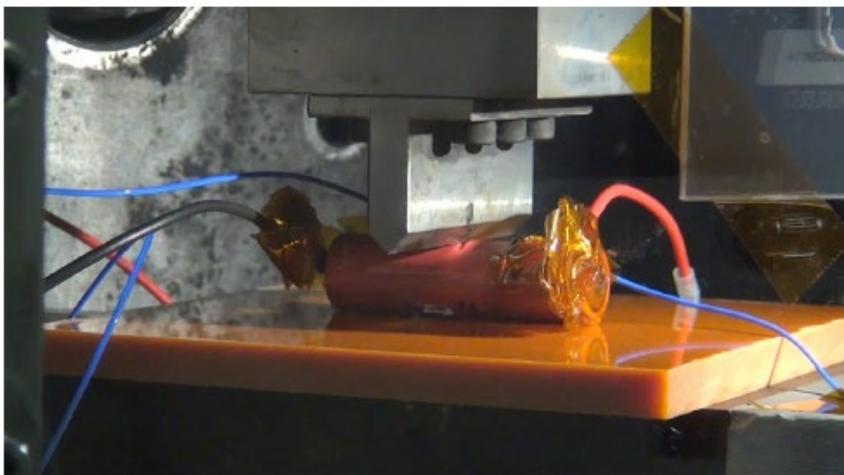
## 【参考】リチウム蓄電池の発火メカニズム（1/2）

- 破砕機等で外部からの力が加わり、電池が変形することで正極と負極を隔てるセパレータが破損し、正極と負極が直接つながってしまうことで、急激な温度上昇により電解液等が熱暴走する。その後、可燃性ガスを含む分解生成ガス（CO<sub>2</sub>、CO、メタン、エチレン、水素、酸素など）が破損箇所から火炎と共に噴出する。
- また、電池単体では発火しない場合でも、破損箇所などから可燃性の溶剤やガスが噴出すると、外部に発火源（例えば、破砕機付近で生じる火花など）があった場合に、引火してしまう可能性がある。

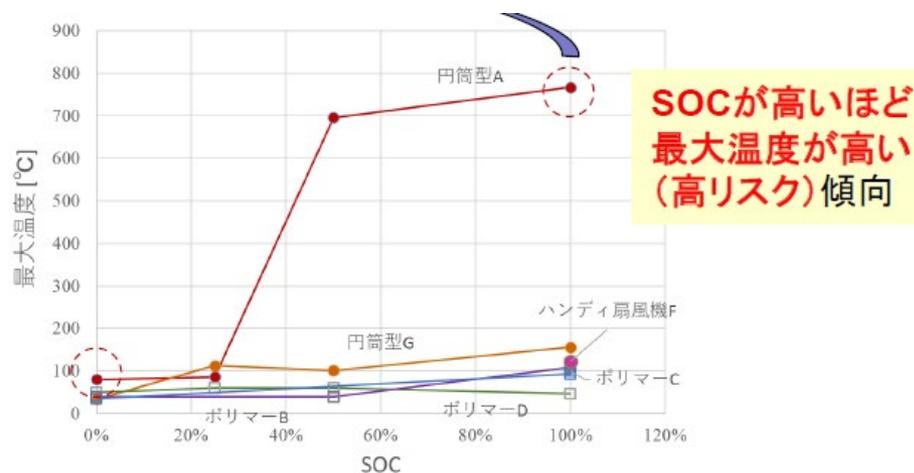


## 【参考】リチウム蓄電池の発火メカニズム（2/2）

■充電状態が高いリチウム蓄電池は、充電状態が低いリチウム蓄電池に比べて、衝撃が加わった際に激しく発火する傾向にある。不要になったリチウム蓄電池は充電を使い切って廃棄することが火災事故防止に効果的である。



円筒型リチウム蓄電池の圧壊試験の様子

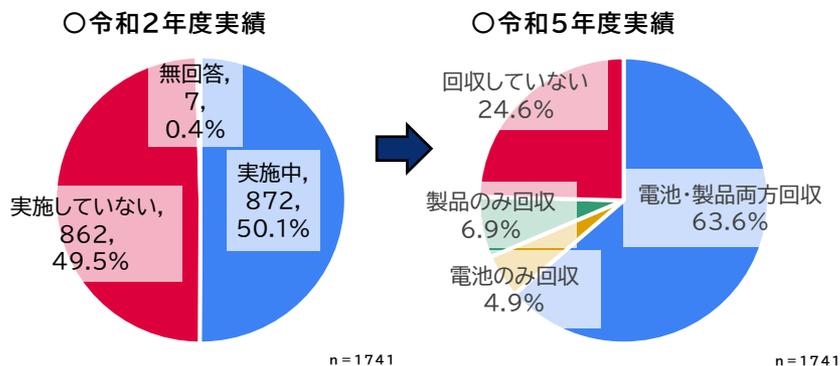


実験結果：SOC（充電状態）と最大温度の関係

# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（1/2）

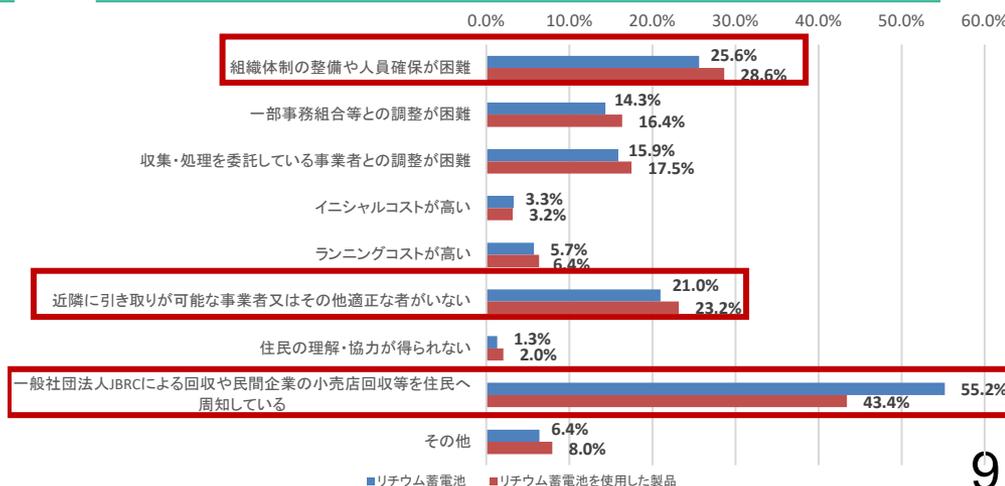
- 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収への取組状況について、「リチウム蓄電池及びリチウム蓄電池使用製品の両方回収」「リチウム蓄電池のみ回収」「リチウム蓄電池使用製品のみ回収」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,313市区町村（75.4%）**とこれまでより増加している。
- 「リチウム蓄電池のみ回収」「リチウム蓄電池使用製品のみ回収」「回収していない」と回答した634市区町村について、「一般社団法人JBRCによる回収や民間企業の小売店回収等を住民へ周知している」が最も多く挙げられ、次に、「組織体制の整備や人員確保が困難」、「近隣に引き取りが可能な事業者又はその他適正な者がいない」となった。**製造事業者等と連携するなどコストを抑えた分別回収体制の構築支援を行うとともに、「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律」等を活用して、処理業者を多様化し、地域特性に応じた処理ルート の確立などにより回収を促進していく必要がある。**

## 市区町村によるリチウム蓄電池等の回収状況



データ出典：一般廃棄物処理実態調査（令和6年度）

## 市区町村自らリチウム蓄電池等の回収を行わない理由



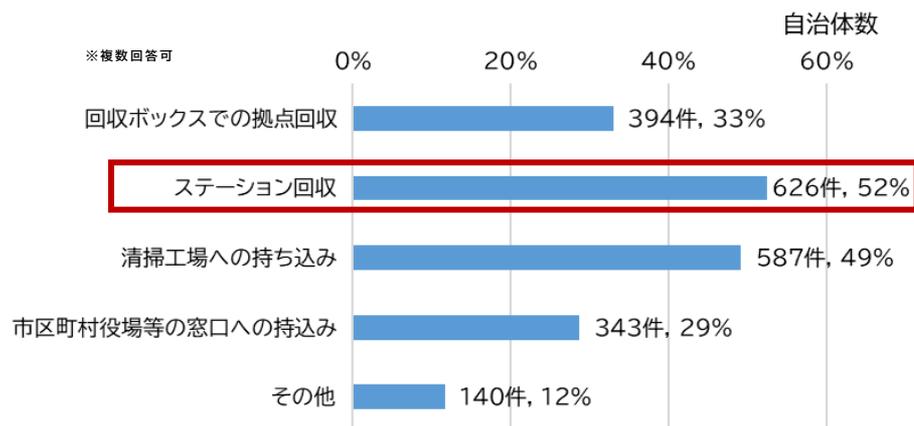
# 市区町村におけるリチウムイオン電池等の回収状況（2/2）

■リチウムイオン電池等を回収している市区町村の回収方法について、「**ステーション回収**」を実施する市区町村が**626市区町村（52%）**で最も多い結果となった。

■「**ステーション回収**」を実施する市区町村の収集区分としては、「**危険ごみ・有害ごみ**」が**284市区町村（45%）**で最も多く、次いで「**電池**」、「**不燃ごみ**」が多い結果となった。

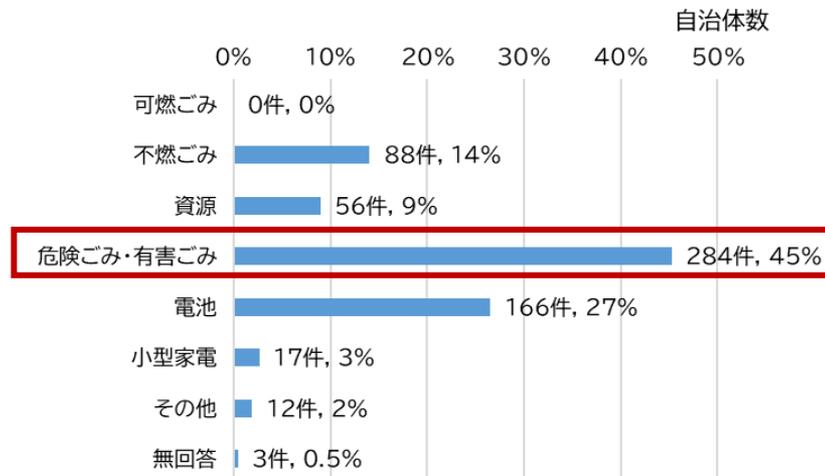
## 市区町村によるリチウムイオン電池の回収方法

○令和5年度実績



## 市区町村によるリチウムイオン電池の収集区分

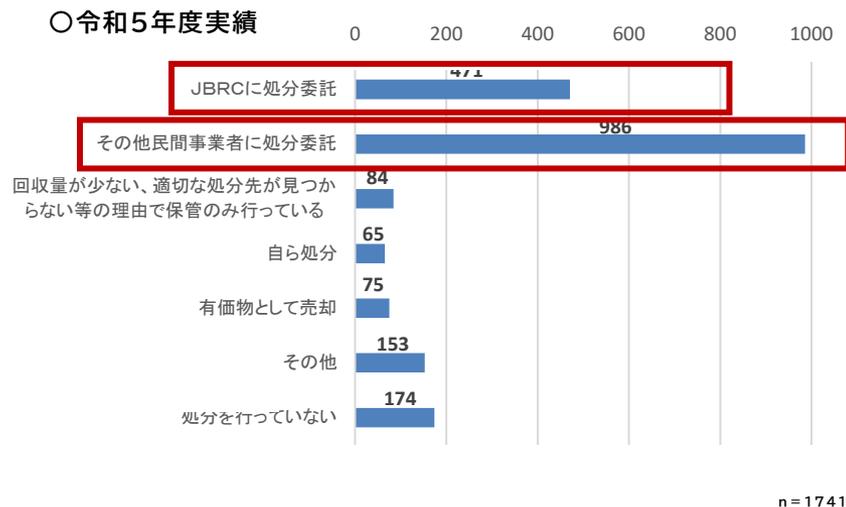
○令和5年度実績



# 市区町村におけるリチウム蓄電池等の処理状況

- 市区町村におけるリチウム蓄電池の処理状況について、「**その他民間事業者に処分委託**」「**JBRCに処分委託**」と回答した市区町村は、**令和5年度で1,457市区町村（83.7%）**であり、適正な処理が行われている。
- 一方で、「**自ら処分**」「**処分を行っていない**」と回答した市区町村は、**239市区町村（13.7%）**であり、**回収したリチウム蓄電池を焼却し埋め立てることで処理が行われている。**

## 市区町村によるリチウム蓄電池等の処理状況



電池処理業者（野村興産）へ引き渡す自治体は、乾電池と同じドラム缶に入れて引き渡す。



JBRCからのリサイクル処理委託を受ける日本リサイクルセンターでは、リチウム蓄電池の中でもより詳細に選別を行い、自社の国内処理施設でブラックマス化

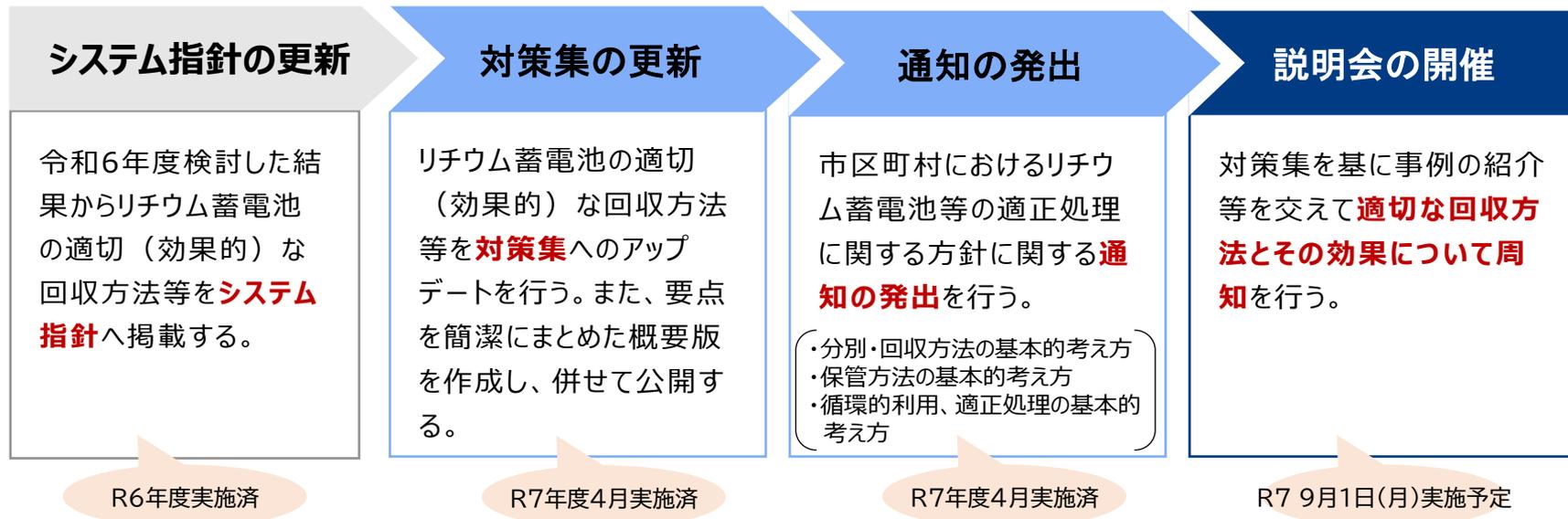
---

## 環境省の取組

---

# 市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針の策定

- 令和6年度、市区町村において、リチウム蓄電池及びその使用製品の適切な回収を更に促進する観点から、家庭ごみの標準的な回収方法等を示した「市区町村における循環型社会づくりに向けた一般廃棄物処理システムの指針」を改訂し、リチウム蓄電池を1つの分別回収区分として設定した。
- また、令和7年度、「市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集」の更新を行うとともに、分別回収を徹底していくため、市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針に関する通知の発出を行った。今後は、全市区町村を対象とした説明会等を通じて周知を行っていく。



# 一般廃棄物処理システム指針の一部改訂について

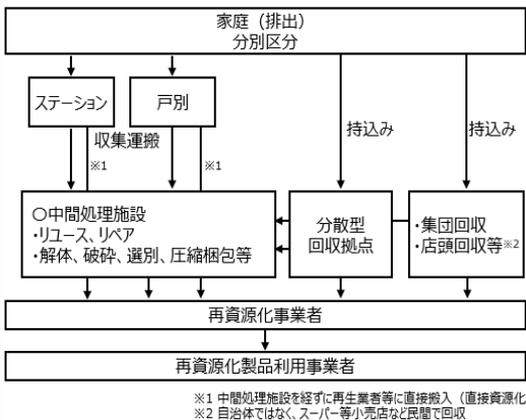
## 【一般廃棄物処理システム指針】

- 一般廃棄物の標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用や適正処分の考え方等を示し、それにより市町村が廃棄物の減量その他その適正な処理を確保するための取組を円滑に実施できるようにすることを目的とし平成19年6月に策定され、平成25年4月に改訂。令和7年3月に脱炭素化や資源循環の促進といった廃棄物処理システムを取り巻く社会情勢の動向等を考慮し一部改訂。
  - ✓ 製品プラスチック、バイオマス（生ごみ・廃食用油・剪定枝）、リチウム蓄電池やリチウム蓄電池を使用した製品を標準的な分別収集区分に追加
  - ✓ 分散型資源回収拠点をはじめとする回収方法についても明示化
- 一般廃棄物処理システム指針では、「標準的な分別収集区分及び回収方法の考え方」、「資源循環の方向性と適正な循環的利用・適正処分の考え方」、「一般廃棄物処理システムの評価の考え方」、「循環型社会形成に向けた一般廃棄物処理システム構築のための取組の考え方」などを示している。

## 一般廃棄物処理システム指針の改訂内容

構成	概要
1. はじめに	・脱炭素化や資源循環の促進といった廃棄物処理システムを取り巻く社会情勢の動向等を考慮し、標準的な分別収集区分及び適正な循環的利用・適正処分の考え方について諸般の改訂を実施。
2. 標準的な分別収集区分及び回収方法の考え方	・標準的な分別収集区分として、右に示す表を提示。 ・主な回収方法として、ステーション回収、戸別回収、拠点回収（分散型資源回収拠点）、拠点回収（専用の施設整備を伴わない場合）、集団回収の考え方について記載。
3. 資源循環の方向性と適正な循環的利用・適正処分の考え方	・標準的な分別収集区分で示した品目の資源循環の方向性と適正な循環的利用・適正処分の考え方を提示。 ・特にリチウム蓄電池等について、分別方法・回収方法・積極的な広報・保管方法・循環的利用・適正処分の考え方について記載を充実。

### (回収方式の明確化)



物理的回収の一般廃棄物フロー図（例）

### (新たな分別収集区分)

標準的な分別収集区分		
循環利用を 目指し単一 素材又は 品目で 分別回 収	プラスチック	ペットボトル プラスチック製容器包装 製品プラスチック
	バイオマス	廃食用油 生ごみ 剪定枝
古紙、紙製容 器包装	古紙、紙製容 器包装	古紙（新聞、雑誌、段ボール、紙バック、雑がみ（容器包装以外の紙と一括して分別収集され、資源化される紙製容器包装を含む）） 紙製容器包装
	繊維製品（衣類）	
ガラス類（ガラスびん）		
金属類（アルミ缶・スチール缶、小物金属）		
小型家電		リチウム蓄電池やリチウム蓄電池を使用した製品（以下「リチウム蓄電池等」という。）
粗大ごみ		その他専用の処理のために分別するごみ
燃やさないごみ		
燃やすごみ		

- **令和3年度から、リチウム蓄電池に起因する火災事故を防ぐため、先進的な対策を講じている市区町村を対象に、14件のヒアリング調査等を実施している。**
- **また、市区町村におけるリチウム蓄電池に起因する火災事故の防止に資する周知活動や分別区分の設定を支援するモデル事業等を実施し、これまで8件のモデルケースを創出してきた。**
- **これらの成果等を取りまとめ、「市区町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策集」に掲載し、事例の共有及び横展開を進めている。**

## 掲載事例① (愛知県春日井市)

○先進的な対策を講じている市区町村を対象とした調査

工程	課題	対策・効果
市民からの排出	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度の発煙・発火件数は83件であり、<b>令和3年度に33件まで減少した。</b></li> <li>主に不燃ごみ・粗大ごみ処理ラインで発煙・発火しており、特に<b>コンベヤ上での発生が多い。</b></li> <li>プラスチック製容器包装の処理ラインでは手選別を行うため、加熱式たばこの混入が確認されている。</li> </ul> <p>※不燃・粗大ごみの処理ラインは選別ラインが無いので混入物の判別には至っていない。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ステーションでの「金属類(発火性危険物)」としての収集(月1回)、小型家電回収ボックスでの拠点回収(ともに令和3年10月～)等の取り組みにより、発火件数が減少したと考えられる。(令和3年10月以前は、「金属類」として別の袋(透明又は半透明)に分けてのステーション回収を実施)</li> <li>市の広報誌、SNS、HP、ごみ分別アプリ、JRの駅のデジタルサイネージ、チラシ多様な広報媒体等で周知啓発を実施。</li> <li>市内全校の小学4年生を対象に出勤検業を実施し、チラシやごみ袋を配布することで保護者への普及も図る。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年に可燃物ビツ内で発生した火災により、<b>約8億円の修繕費用</b>がかかった。</li> <li>令和5年に可燃物コンベヤ上で発生した火災により、2~3千万円の修繕費用がかかった。その際、<b>コンベヤ上の火元に、消火が届けづらいことがネック</b>となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災事故を受けて、<b>熱源検知器の導入</b>(2か所、費用:約2,500万円)と既存の<b>放水銃へのAI制御システムの追加</b>(費用:約9,000万円)、<b>監視カメラの増設</b>(費用:数百万円)を行った。</li> <li>コンベヤ上の火元に対して、<b>直接消火が行えるよう、消火用の穴を設けた。</b></li> <li>火災発生時に迅速に消火活動が行えるよう事前準備として、<b>消防本部による定期的な施設見学ならびに施設職員への聞き取り調査(年2回)</b>を実施。</li> </ul>



熱源検知が行われたと、施設職員が、コンベヤを徐々に動かしながら発火原因物を取り除く。



直接消火が行いつづいたコンベヤ部分に、新たに消火用の穴を複数設けた。

## 掲載事例② (埼玉県上尾市)

○先進的な対策を講じている市区町村を対象とした調査

工程	課題	対策・効果
市民からの排出	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハンディファン、加熱式たばこ、掃除機等が主に「金属・陶器」の区分に混入</li> <li>住民に対してリチウム蓄電池が使用されている製品の見分け方や電池を取り外して出していた、<b>だくことを理解してもらうことが難しい。</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JBRC回収対象外のリチウム蓄電池や電池が取り外せない製品は、公共施設に設置されている<b>小型家電回収ボックス</b>(平成26年1月開始)、<b>ごみ集積所で「金属・陶器」の回収日に透明な袋での回収を実施</b>(令和3年7月開始)。利便性の高さから集積所での回収量の方が多い。</li> <li>市HP、ごみ収集カレンダー、ごみ分別アプリ、出前講座、施設見学会等で周知啓発を実施。</li> <li>対策を講じてから、発煙・発火の段階で対応することが可能となり、<b>大規模な火災事故に至っていない。</b></li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>粗大ごみ処理ラインにおいて、<b>破砕・粉砕処理後のベルトコンベヤ上・破砕物貯留ホッパ</b>で発煙・発火が発生。</li> <li>自動散水での消火が可能な小規模な発煙・発火は<b>毎日十数件</b>、消火が必要になる発火は<b>年間で数件程度</b>発生している。</li> <li>令和2年10月に破砕物搬送コンベヤ上で発生した火災により、<b>半年間廃棄物処理が行えなくなった</b>。被害額は<b>5億円程度</b>。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【破砕物搬送コンベヤ】</li> <li>コンベヤベルトを<b>難燃性のゴム</b>で作成(ベルト交換費用は約1.3億円で、従来のベルトと比較し、約370万円増)</li> <li><b>熱源検知器</b>(16箇所)の新規設置(設置費用:約4,200万円)</li> <li><b>散水ノズル</b>の増設(12基)により、スプリンクラー程度の消火を可能に。(設置費用:約1,300万円)</li> <li>※熱源検知器による検知により、発煙・発火件数は増加傾向にある。</li> <li>【破砕物貯留ホッパ】</li> <li>処理後、破砕物を貯留しておく破砕物貯留ホッパに<b>熱電対の温度検知器と連動する散水ノズル</b>を新規設置し、60度を超える温度を計測したときに自動散水される仕組みを新設。</li> </ul>



令和2年に発生した大規模火災で下図の搬送コンベヤが燃焼



発煙・発火が多い破砕物搬送コンベヤ上に自動散水装置を増設

# 市町村におけるリチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策について（通知）

## 概要

- 廃棄物処理施設や収集運搬車両等において、**リチウム蓄電池等に起因する火災事故等が頻繁に発生**している。**令和5年度**には、**全国の市町村において8,543件発生**しており深刻な課題となっている。
- こうした中、**リチウム蓄電池等の分別回収を行っている市町村は、令和5年度において75%に留ま**っており、各市町村においてリチウム蓄電池等の分別回収及び適正処理を更に徹底していく必要があることから、改めて**リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針と対策を取りまとめ、通知を**発出した。

## 1. 市町村の一般廃棄物処理責任の性格等

- **全ての市町村において**、当該市町村の区域内で発生するリチウム蓄電池等が一般廃棄物となったものの処理について廃棄物処理法第6条第1項の一般廃棄物処理計画に位置付けること等により、**家庭から排出される全てのリチウム蓄電池等の安全な処理体制を構築していく必要がある。**

## 2. リチウム蓄電池等の適正処理に関する方針

- 分別収集区分が分かりやすく排出しやすいなど**住民にとって利便性が高い収集方法とすること。**
- **回収したリチウム蓄電池等の保管を適切に行うこと。**
- 可能な限り回収したリチウム蓄電池等を**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すことで、**循環的利用、適正処理を行うこと。**

## 3. リチウム蓄電池等の適正処理に関する対策

- (1) 分別・回収方法の基本的な考え方
- 住民に対して、製造事業者等の自主回収の対象品だけでなく自主回収を行っていないリチウム蓄電池及び膨張・変形したリチウム蓄電池の排出方法を明示すること。
  - 家庭で不要となったリチウム蓄電池等を退蔵させず、また、他のごみ区分への混入を防ぐため、**住民にとって利便性が高い分別収集（ステーション・戸別）を基本として分別収集を行うこと。**
  - 火災事故の発生状況その他地域の特性に応じて、分別収集（ステーション・戸別）と**拠点回収（分散型回収拠点や回収ボックス等による回収）を併用**し、住民の利便性を更に高めること。
  - 使用されている製品の品目を具体的に示す等して、リチウム蓄電池等の不適切なごみ区分への混入を防ぐための周知を行うこと。
- (2) 保管方法の基本的な考え方
- **膨張・変形したリチウム蓄電池等は耐火性の容器に保管**すること。
- (3) 循環的利用、適正処分の基本的な考え方
- 必要に応じて性状や品目ごとに分別し、回収したリチウム蓄電池等は、可能な限り、再資源化事業者、小型家電リサイクル法の認定事業者等を通じて、**国内の適正処理が可能な事業者**に引き渡すこと。

## 4. 消火設備その他火災事故等防止に必要な設備の整備について

- 市町村等が一般廃棄物処理施設の整備に当たって**消火設備その他火災防止に必要な設備の整備を行う場合**、基本的には**循環型社会形成推進交付金等の対象**となることから、設備の整備に当たっては積極的に活用を検討されたい。

# 住民に向けた分別徹底などの普及啓発の実施

## 実施事例（Jリーグ）

○令和5年度から、川崎フロンターレ、京都サンガF.C.、令和6年度から、上記2チームに加えて、サンフレッチェ広島、ヴィッセル神戸の試合会場でモバイルバッテリー回収キャンペーンを実施

### ◇川崎フロンターレ実施様子(2024.10.18)◇

- モバイルバッテリーを241個(Anker製:48個、その他メーカー製:193個)回収。
- アンケート調査を223件(男性:57.4%、女性:40.8%)回収。ブースにアンケート調査用QRコードを設置、職員によるアンケート調査協力の呼びかけ

当日の様子(回収の状況、展示パネル)



ノベルティ・事前周知ウェブサイト



### ◇京都サンガ実施様子(2024.10.6)◇

- モバイルバッテリーを172個回収。
- アンケート調査を335件(男性:67.2%、女性:30.1%)回収。ブースにアンケート調査用QRコードを設置、職員によるアンケート調査協力の呼びかけ

当日の様子(回収の状況、ビジョンでの呼びかけ、展示パネル)



ノベルティ・事前周知ウェブサイト・SNS(LINE)



## 実施事例（啓発動画作成）

○令和5年度から、市区町村で使用することを想定した啓発動画を作成し、公開した。Youtubeの再生回数は232万回

- SNSやウェブサイト等を通じた啓発に用いるための動画を作成。
- お笑い芸人マシンガンズ 滝沢秀一氏に出演いただき30秒、60秒バージョンを作成。

30秒バージョンのシナリオ

セリフ	演出
① ワイヤレスイヤホンやハンディファンといったリチウム蓄電池が使用された製品の正しい捨て方は次のうち、どれでしょう？	選択肢のテロップが画面に表示される。 「①燃えるごみ」 「②燃えないごみ」 「③プラスチックごみ」 「④自分で調べる」
② 答えは、「自分で調べる！」	「自分で調べる」のセリフのテロップが画面に表示される。
③ リチウム蓄電池は、自治体によって回収方法が異なります。捨て方が分からないときは、「あなたが住む自治体の名前 リチウム蓄電池 捨て方」で検索してみてね！ リチウム蓄電池を正しく捨てて、無くそう！火災！	—
④	「〇〇市 リチウム蓄電池 捨て方」というテロップを画面に表示 「無くそう！火災！」というテロップを画面に表示

普及啓発動画のキャプチャー例



## 実施事例（令和5年 デザイン・イラストコンクール）

- 国民にリチウム蓄電池等の廃棄時の危険性について理解を深めていただくため、自治体等での活用を想定したポスターやチラシ等、様々な普及啓発ツールに用いるデザイン・イラストコンクールを開催。
- 優秀作品として選定された3作品については、市区町村での使用を想定したポスターを作成し、市区町村に配布した。



リチウム蓄電池の疾走



便利でケケンなLiBOT(ロボット)



ためも

---

# リチウム蓄電池等の適正処理事業に関する オンライン説明会について

---

# リチウム蓄電池等の適正処理対策に関するオンライン説明会

- 廃棄物処理施設や収集運搬車両等において、リチウム蓄電池等及びリチウム蓄電池を使用した製品に起因する火災事故等が頻繁に発生していることを踏まえ、
- 市町村を対象に、4月の環境省の通知も含め行政のリチウム蓄電池等の適正処理に関する取組について説明をし、市町村が取組を講じる際の参考となる有識者や業界関係者等の知見を共有することを目的に、リチウム蓄電池等の適正処理対策に関するオンライン説明会を実施。

○日時：令和7年9月1日(月)14:00~16:15

○実施方法：オンラインライブ配信

○対象：市町村の廃棄物処理行政担当者等

○申込方法：以下専用フォームからお申込みください。

URL：<https://questant.jp/q/SREOKCSJ>

二次元コード：

○スケジュール：次ページ参照

# リチウム蓄電池等の適正処理対策に関するオンライン説明会



## ○スケジュール

日程	内容
14 : 00	開会、次第説明
14 : 05	有識者による基調講演 ・国立研究開発法人国立環境研究所 寺園淳氏
14 : 20	行政による説明 ・環境省 ・経済産業省
14 : 40	自治体関係者による講演 ・公益社団法人全国都市清掃会議
14 : 55	優良事例について市町村による講演 ・愛知県春日井市 ・東京都武蔵野市
15 : 25	業界関係者による講演 ・一般社団法人JBRC ・株式会社物井工機 ・一般社団法人電池サプライチェーン協議会 (BASC)
16 : 10	閉会

---

**リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン  
リチウムイオン電池による火災防止月間について**

---

- 使用時・廃棄時におけるリチウムイオン電池等による火災防止を啓発するために、**9月～12月の4か月間を「リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン」の期間とし、周知啓発を強化する。**
- 4ヶ月間のうち、特に**11月を「リチウムイオン電池による火災防止月間」とし、周知啓発の一層の強化を図る。**

# リチウムイオン電池による火災防止強化キャンペーン・月間内の取組

## リチウムイオン電池特設サイト開設【9月～】

リチウムイオン電池による火災防止に関する情報を発信する特設サイトを開設。



※サイトイメージ

## LiBパートナーの取組【9月～募集】

リチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発・回収・イベント等を実施する自治体・事業者を募集し、LiBパートナー認定。LiBパートナーと連携した周知啓発を実施。

## 関係省庁と連携した啓発

経済産業省、消防庁、消費者庁と連携した啓発の強化の実施。

## Jリーグとの連携協定を用いた周知【9月～11月】

Jリーグの試合会場にてリチウムイオン電池等の啓発イベントを実施。



## 環境省リチウムイオン電池啓発キャラクターを用いた周知啓発【9月～】

令和5年度環境省にて実施した「防ごう！火災！」リチウム蓄電池等に起因する発火事故防止のためのデザイン・イラストコンクール（LiBコン！）入賞作品を用いた啓発の実施。



「便利で危険なLiBOT」



「ためも」



「リチウム蓄電池の疾走」

# LiBパートナーについて

- 環境省とともにリチウムイオン電池等の火災防止につながる周知啓発等を実施してくれる自治体・事業者等をLiB※パートナーと認定する。※lithium-ion batteryの略
- 特設サイトに掲載の申請書より応募可能。

## 募集する対象

- リチウムイオン電池に起因する火災防止のため様々な取組を実施している自治体・製造事業者
- リチウムイオン電池の処理事業者
- 火災防止設備を製造している事業者 等

## 対象となる取組

今年度において、これまで実施もしくはこれから実施予定の以下のいずれかに該当する取組の概要

- ① リチウムイオン等の適切な使用方法・排出方法に関すること
- ② リチウムイオン等の発煙・発火等の危険性に関すること
- ③ リチウムイオン等が発煙・発火等した際の対処方法に関すること
- ④ その他リチウムイオン等に関することで事務局が認めること

## 今後のスケジュール

8月29日(金) 募集開始、啓発等の連携

10月17日(金) 募集締め切り、特設サイトにてLiBパートナーの取組掲載

